

令和4年度学校における働き方改革に関する アンケート結果の概要

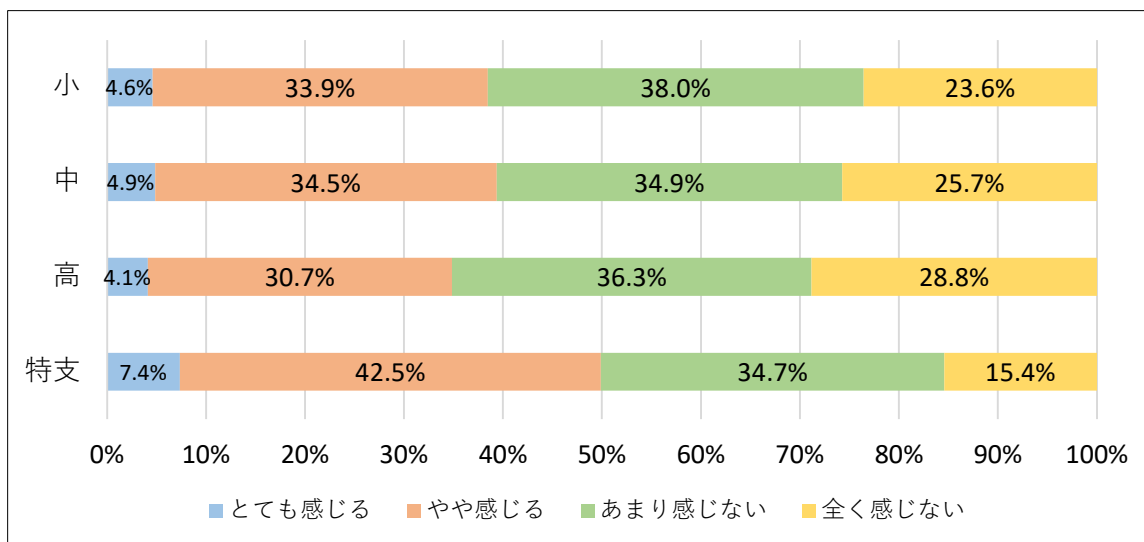
- ・実施期間：令和4年11月16日～12月11日
- ・対象者：市町村立小中学校県費負担教職員、県立学校教職員
- ・回答件数：小学校・義務教育学校前期課程
1,913件(管理職：265件、管理職以外の教員等：1,648件)
中学校・義務教育学校後期課程
1,069件(管理職：151件、管理職以外の教員等：918件)
高等学校
1,093件(管理職：76件、管理職以外の教員等：1,017件)
特別支援学校
461件(管理職：18件、管理職以外の教員等：443件)
【計 4,536件(管理職：510件、管理職以外の教員等：4,026件)】

※グラフ・表中の標記について 「小」：小学校・義務教育学校前期課程
「中」：中学校・義務教育学校後期課程
「高」：高等学校
「特支」：特別支援学校

1. 働き方改革について

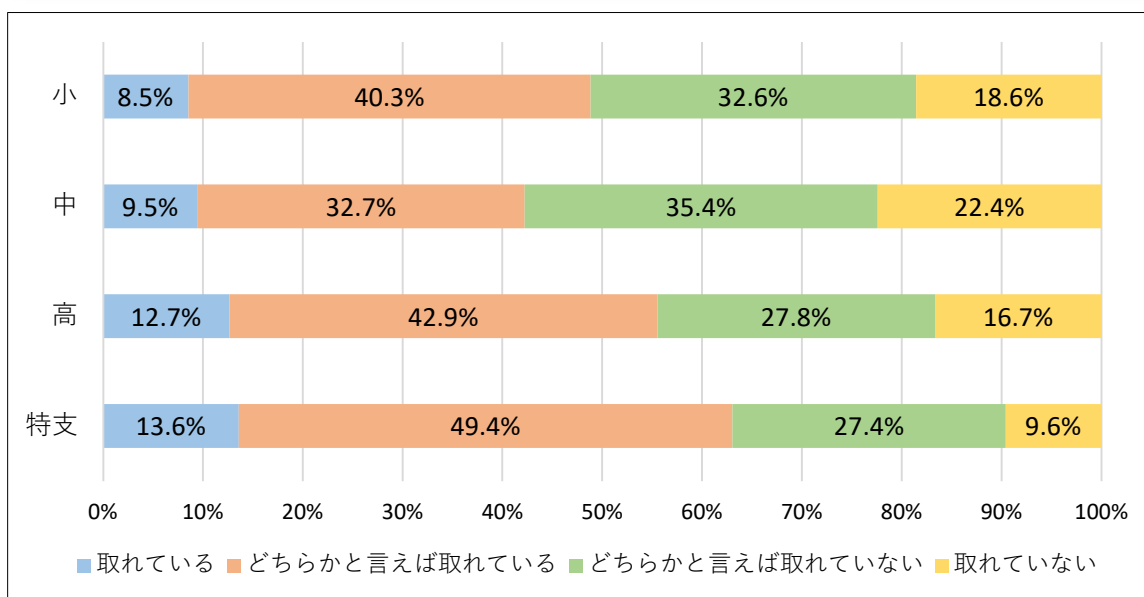
1-1. 数年前と比べて働き方改革が進んでいると感じるか

全校種において、過半数が「あまり感じない」「全く感じない」と回答。



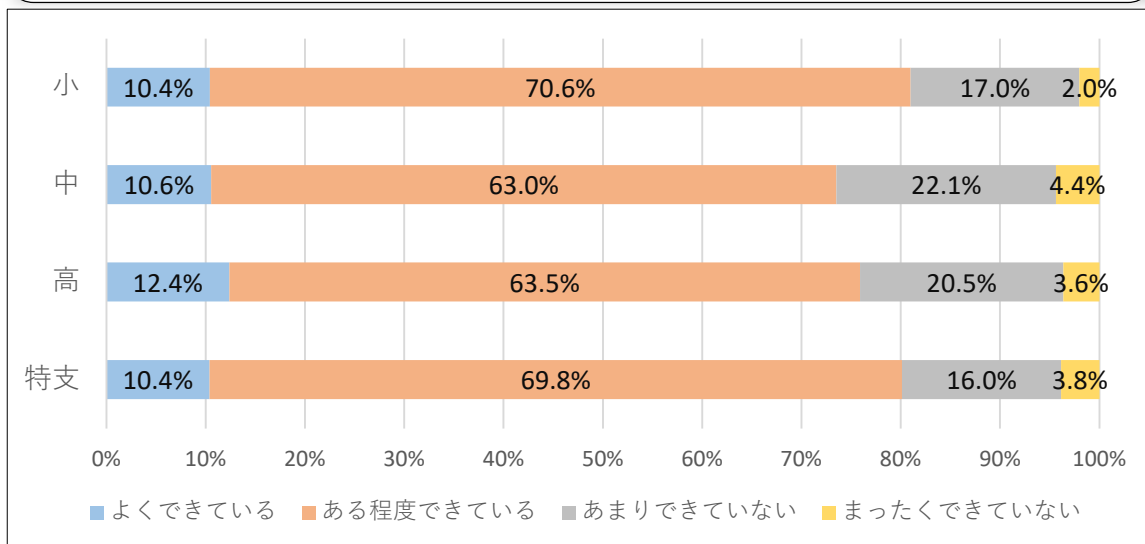
1-2. ワークライフバランスはとれているか

小学校及び中学校において、過半数の教職員がワークライフバランスを「取れていない」「どちらかと言えば取れていない」と回答している。



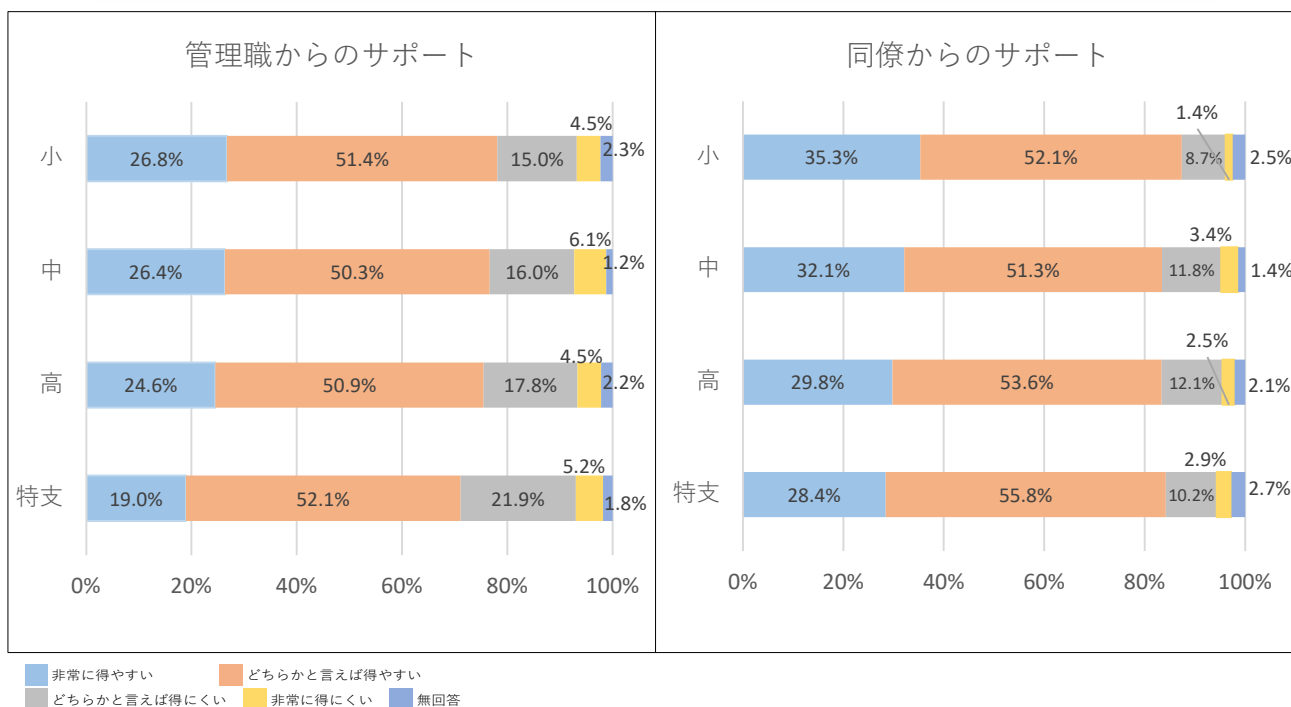
1-3. 今の職場で、自分の考えを生かして仕事ができていると思うか

全校種で7割以上の教職員が「よくできている」「ある程度できている」と回答している。中学校及び高等学校においては、「あまりできていない」「まったくできていない」と回答した教職員の割合が2割を超えており、他の校種よりも高い。



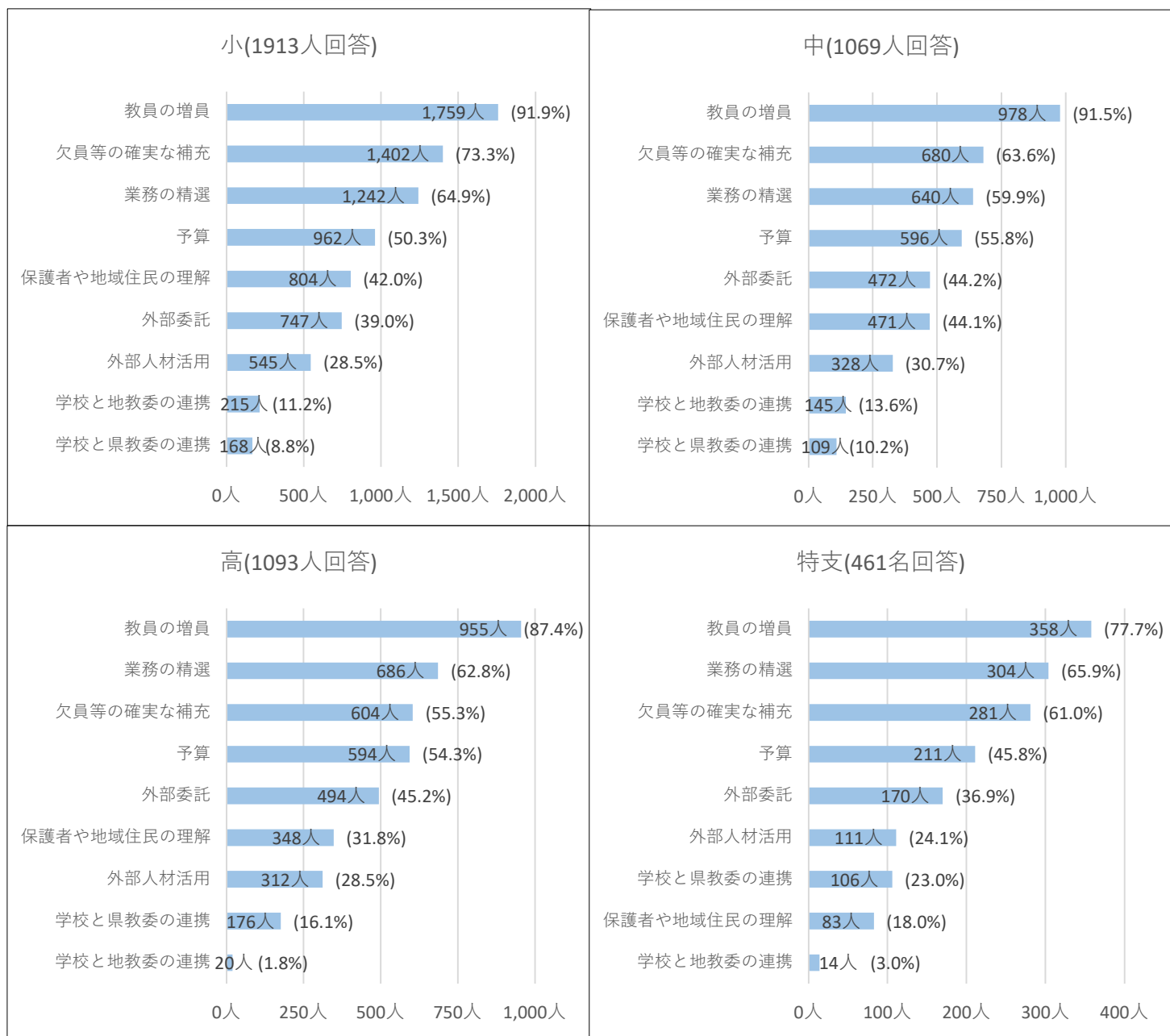
1-4. 管理職や同僚からの仕事のサポートを得やすいか

全校種で7割以上の教職員が管理職及び同僚からのサポートが「非常に得やすい」または「どちらかと言えば得やすい」と回答している。



1-5. 働き方改革を進めるために何が不足していると思うか

全校種で、「教員の増員」が最上位となっており、特に小・中・高等学校で非常に高い。「欠員等の確実な補充」「業務の精選」についても、全校種で選択している割合が高い。

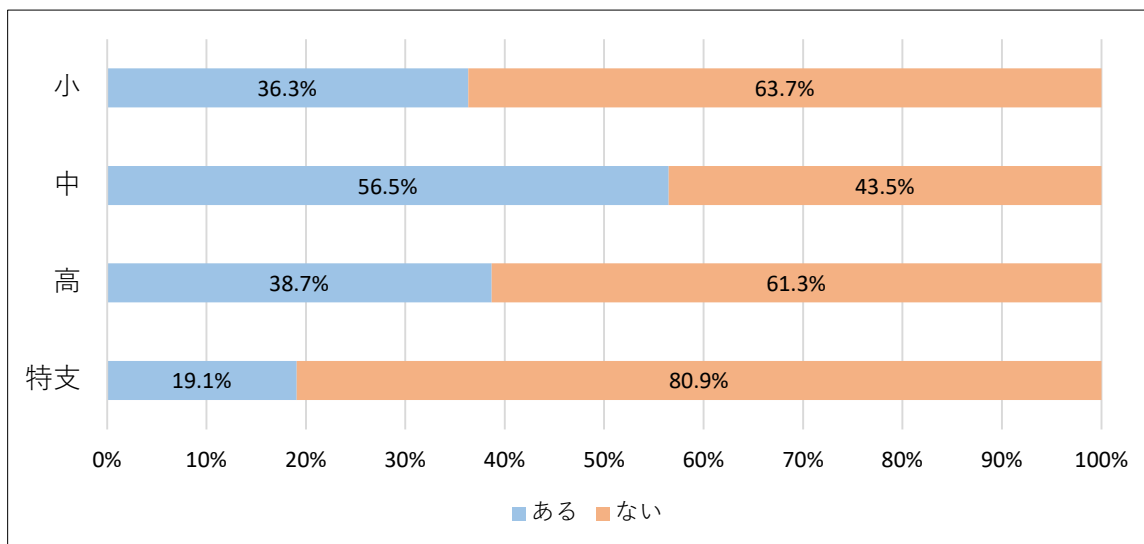


2. 勤務の状況について

2-1. 週休日や休日に学校へ行くことはありますか

※部活動、運動会、文化祭、オープンスクール、修学旅行を除く

小学校・高等学校では3割以上、中学校では過半数の教職員が週休日や休日に学校等へ行っている。



2-2. 前問で「ある」と答えた場合、どのような業務を行うか

※部活動、運動会、文化祭、オープンスクール、修学旅行を除く

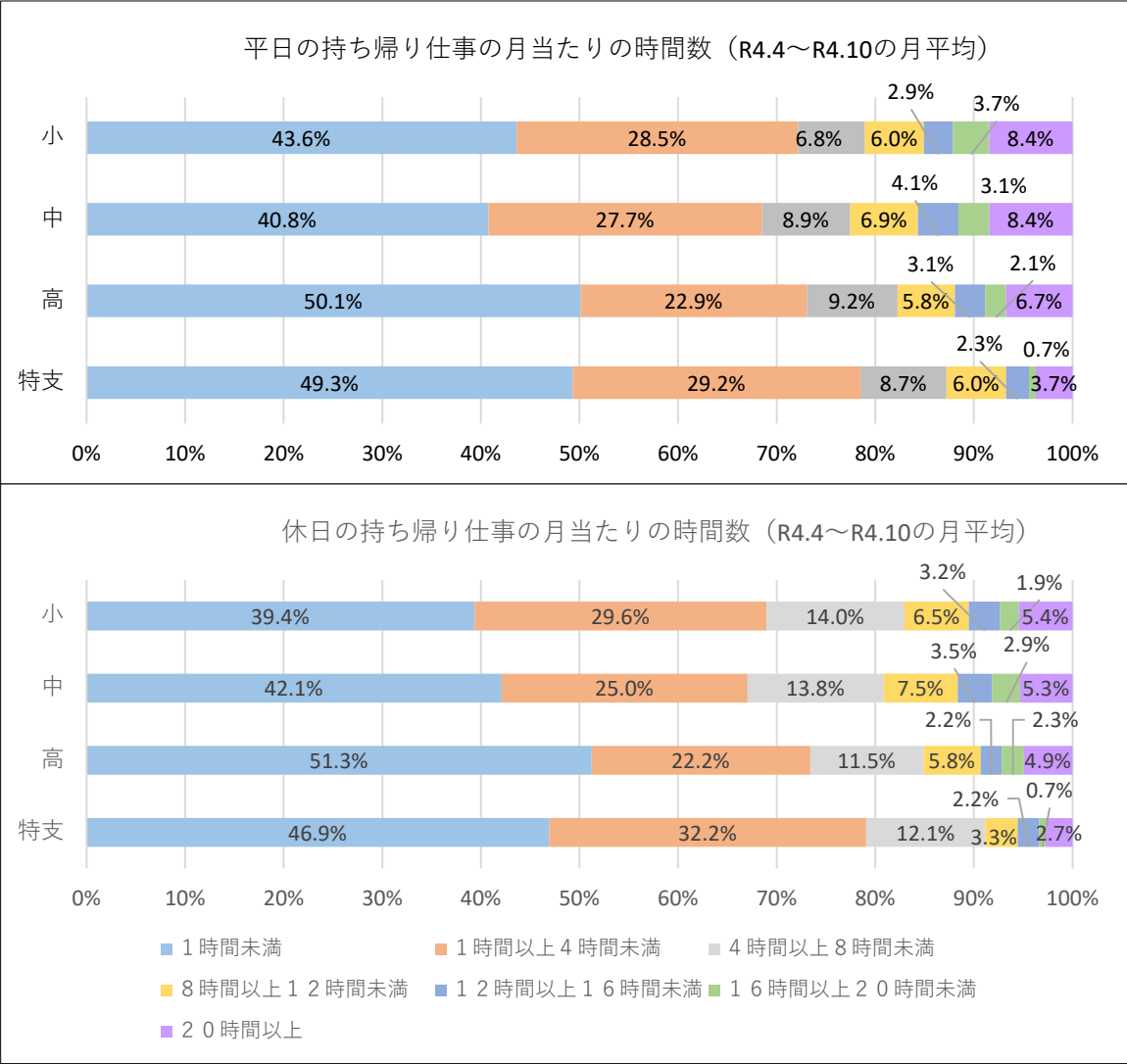
全校種で「事務処理」が高い割合を占めている。特に小学校や特別支援学校では、「授業準備」より高い割合を占めている。また、小学校は他校種と比べ、「地域行事への参加」「PTA関係」が高い割合を占めている。

(上から選択数が多い順)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
1	事務処理 (36.8%)	成績処理 (46.4%)	授業準備 (35.9%)	事務処理 (18.2%)
2	地域行事への参加 (31.9%)	授業準備 (44.2%)	事務処理 (35.2%)	授業準備 (17.0%)
3	授業準備 (27.6%)	事務処理 (40.2%)	成績処理 (26.2%)	生徒引率 (14.8%)
4	成績処理 (24.6%)	地域行事への参加 (20.0%)	地域行事への参加 (15.8%)	地域行事への参加 (11.4%)
5	P T A 関係 (23.7%)	P T A 関係 (12.9%)	学習指導 (10.6%)	P T A 関係 (10.2%)

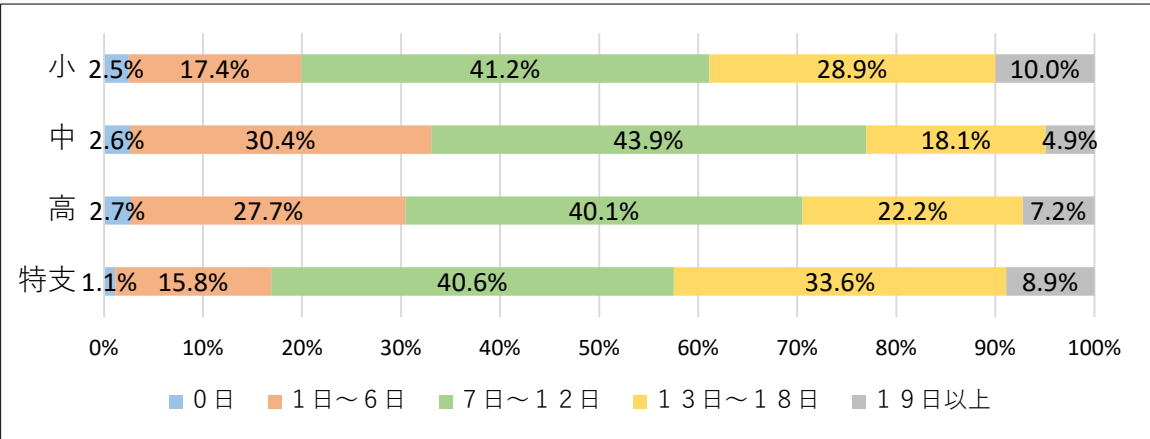
2-3. 令和4年4月～10月の平日及び休日の持ち帰り仕事の状況

各校種、約半数以上が、平日あるいは休日に持ち帰り仕事を月1時間以上行っている。



2-4. 令和3年(度)の年次有給休暇取得日数

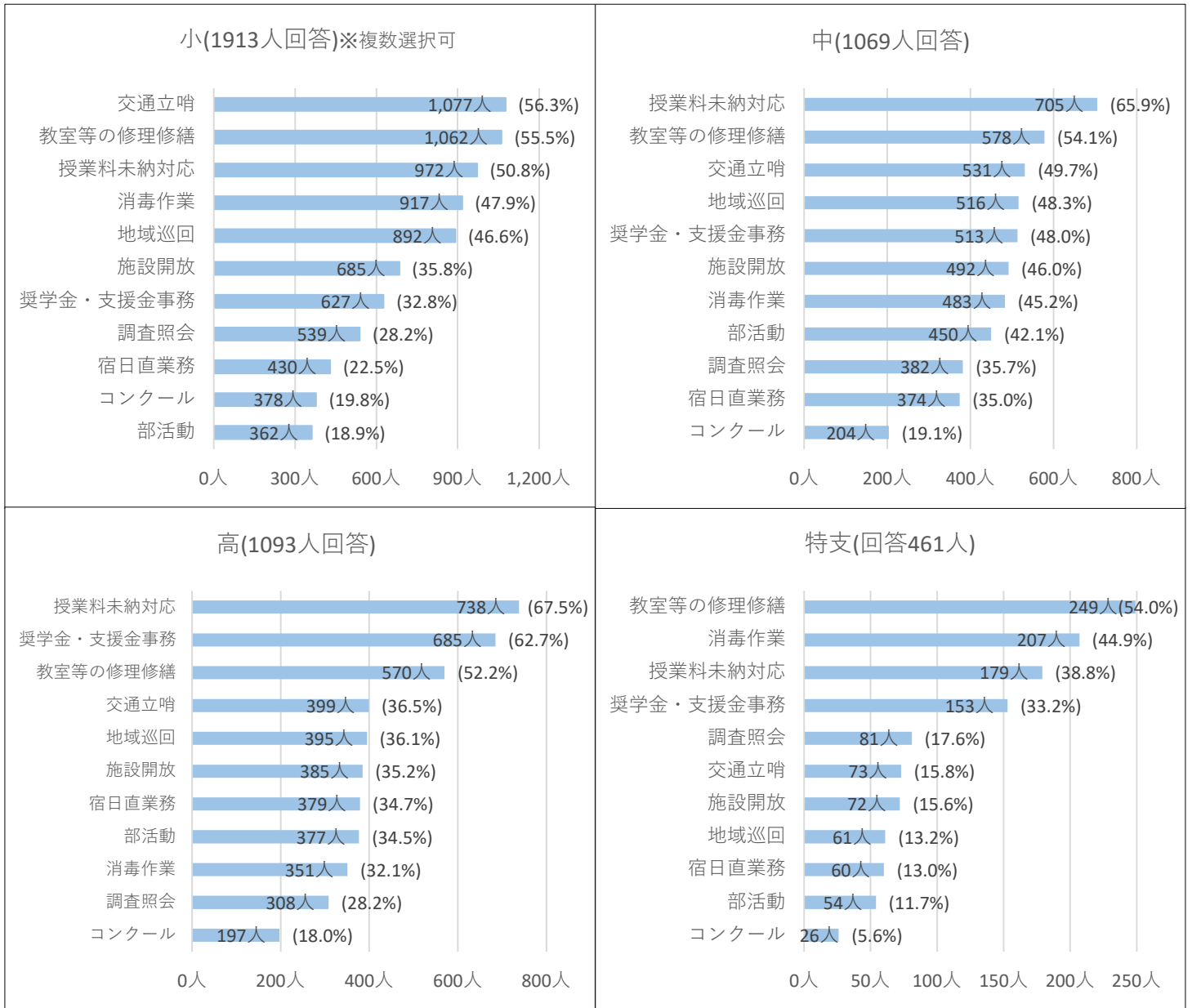
中学校及び高等学校においては、3割の教職員で年間の年次有給休暇取得日数が6日以下となっている。



3. 学校の業務・行事について

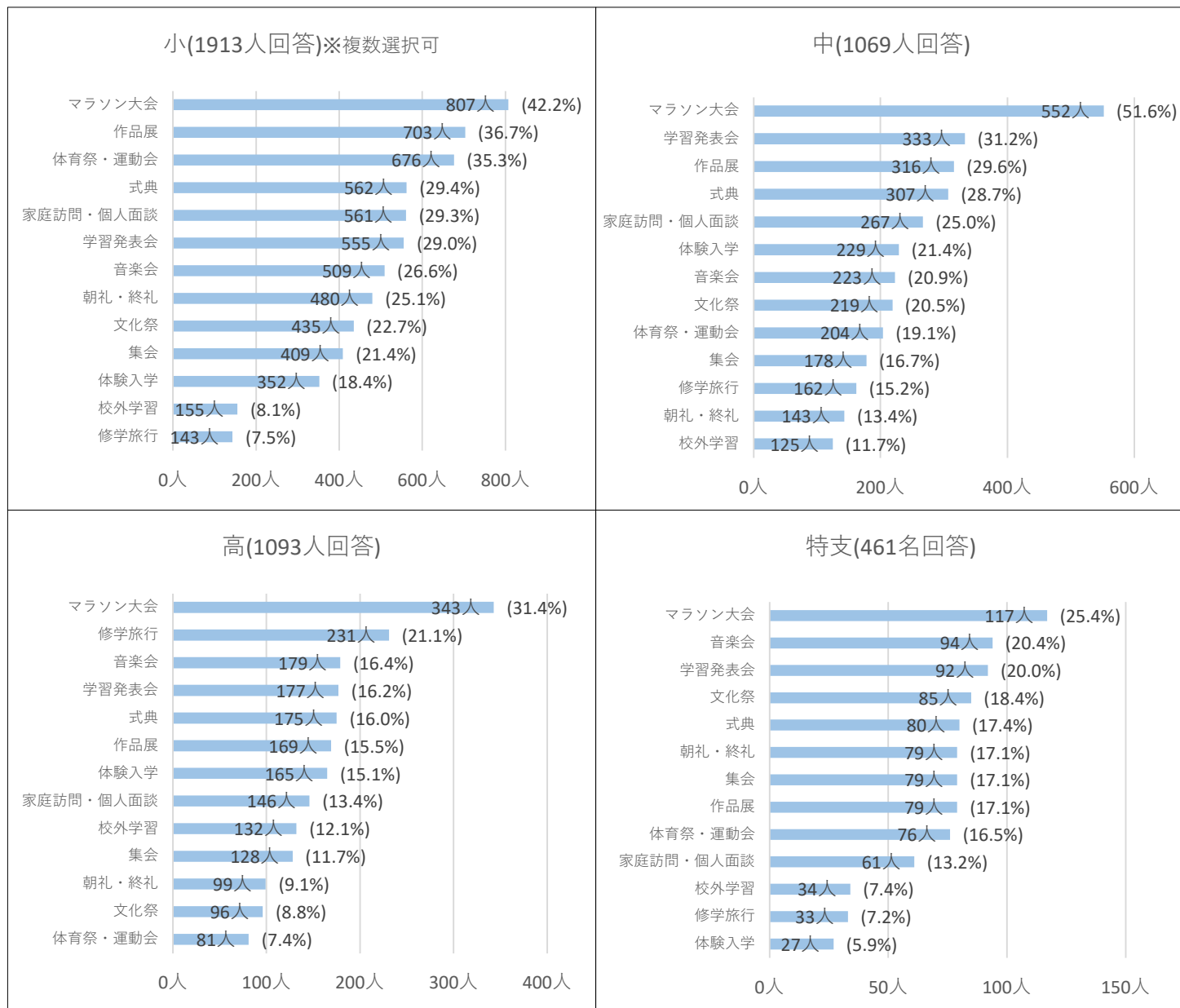
3-1. 本来は教員が担うべきではないと考える業務

全校種において「教室等の修理修繕」の割合が高い。小学校では「交通立哨」が、中学校及び高等学校では「授業料未納対応」が高い割合を占めている。またその他の項目も一定の割合があることから、負担と感じている教職員が多いことが分かる。



3-2. 不要・簡略化可能と考える学校行事等

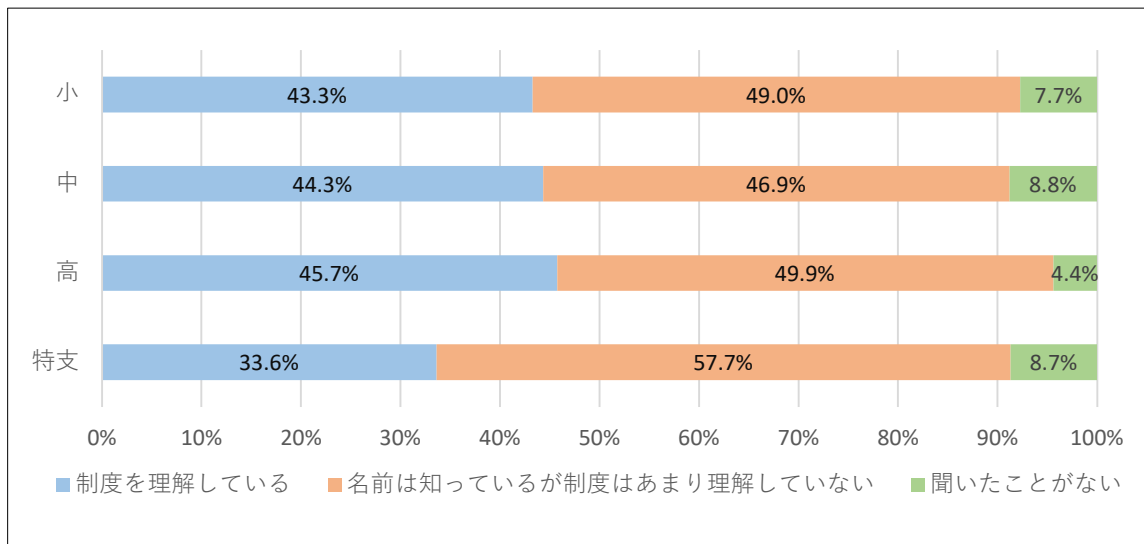
全校種において、「マラソン大会」を不要・簡略化可能と考える教職員の割合が高い。小学校では「体育祭・運動会」、高等学校では「修学旅行」が高い割合を示すなど、学校の主な行事についても、不要、簡略可能と考える教職員が一定数いることが分かる。



4. 服務制度について

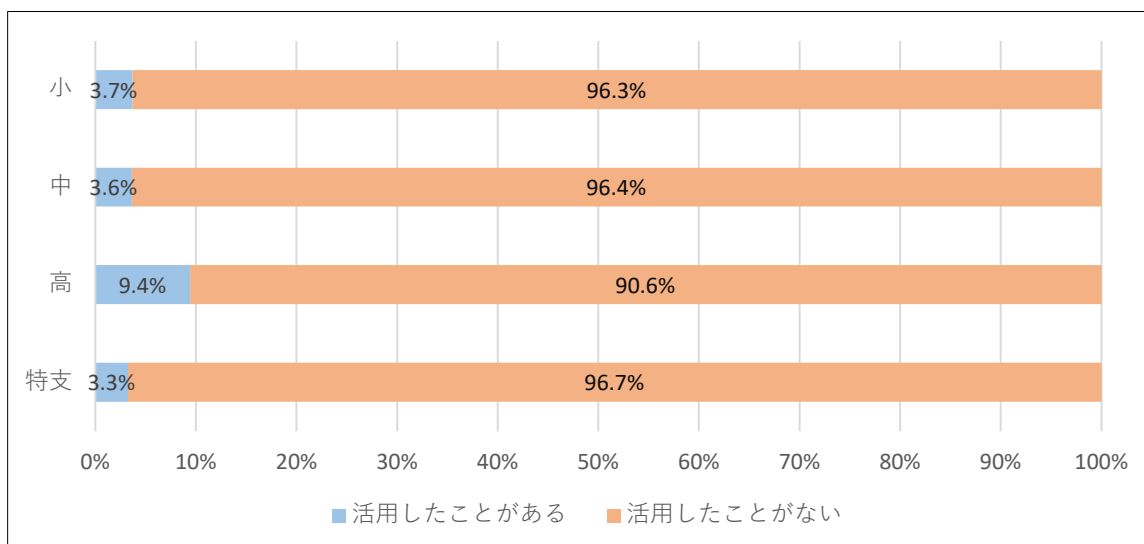
4-1. フレックスタイム制を知っているか

「制度を理解している」割合は半分に満たないが、「名前は知っている」割合を含めると認知度は9割以上となっている。



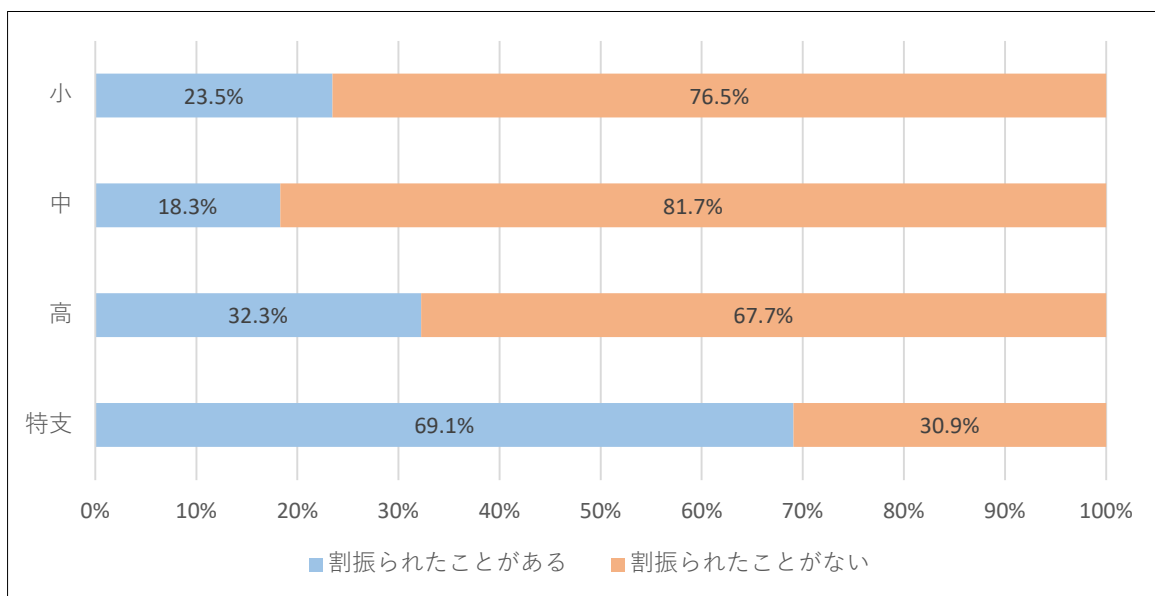
4-2. フレックスタイム制を活用したことがあるか

フレックスタイム制の認知度が高いにもかかわらず、活用は1割未満となっている。



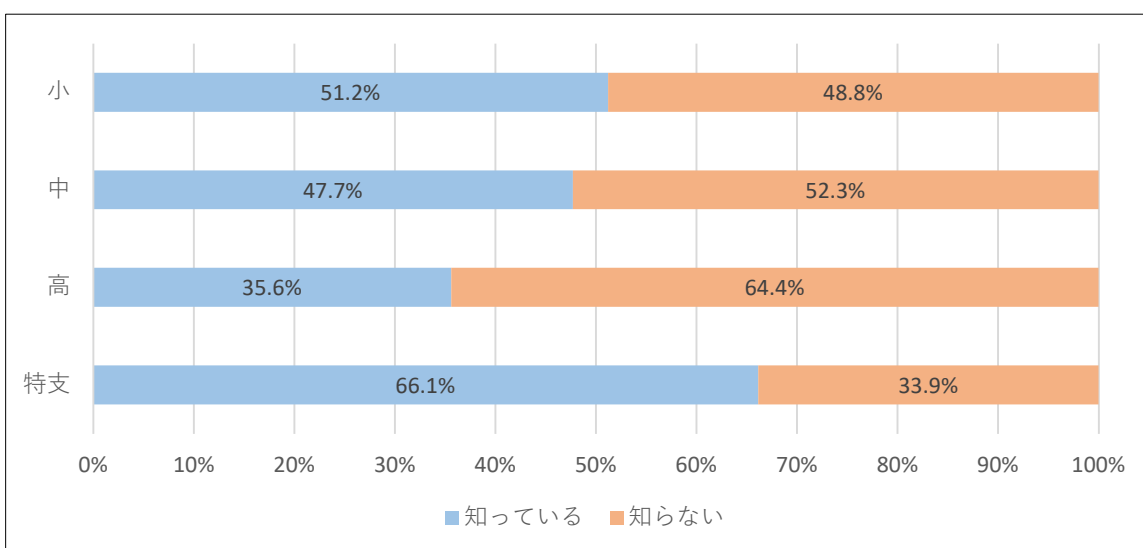
4-3. 「勤務時間の割振り制度」を活用し、勤務時間を割振られたことがあるか（管理職以外の教員のみ）

特別支援学校では7割近くの教職員が「勤務時間の割振り制度」を活用したことがあると回答している。一方で他校種については、特に小・中学校においては活用している教職員は3割に満たない。



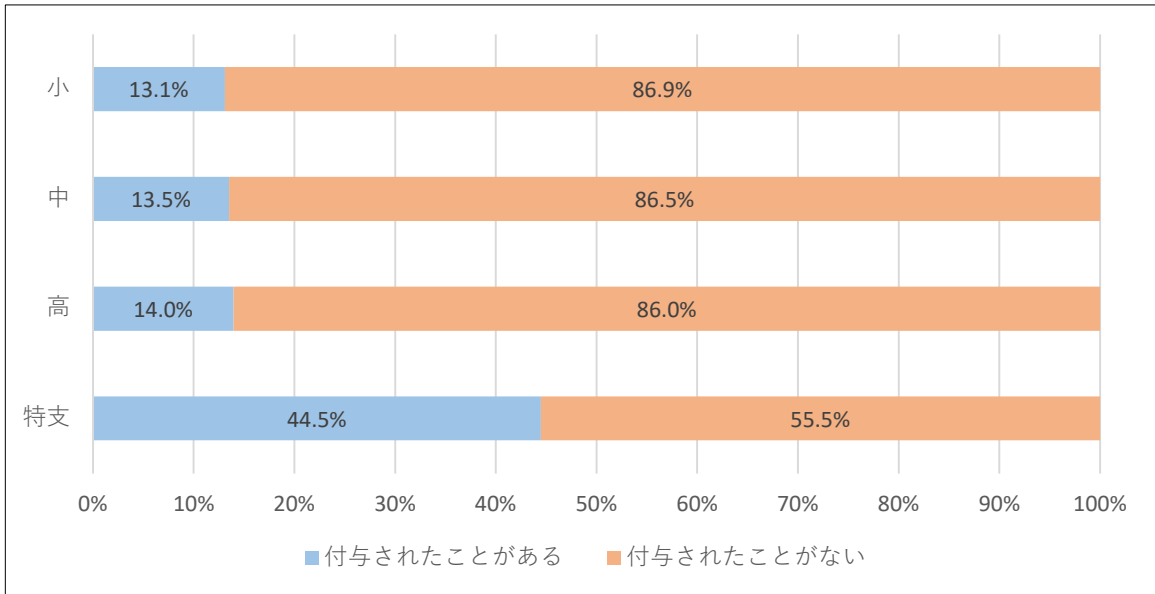
4-4. 「休憩時間の一斉付与の例外」を知っているか（管理職以外の教員のみ）

特別支援学校は他校種と比べ認知度が高いものの、3割以上の教職員が制度を知らない状況。他校種については、認知度は5割以下となっている。



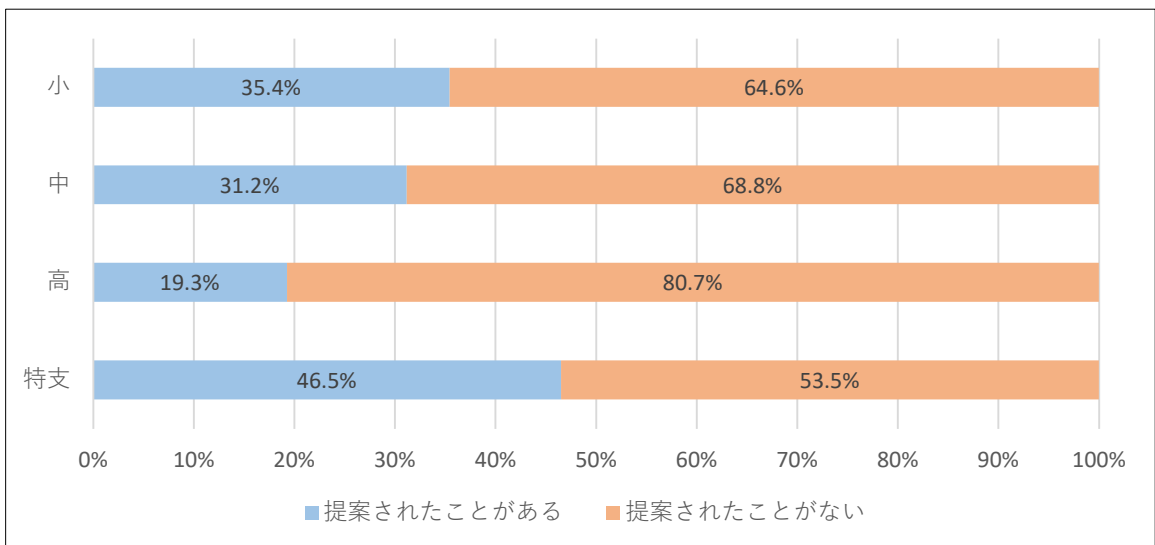
4-5. 「休憩時間の一斉付与の例外」制度を用いて、所定の休憩時間でなく他の時間に休憩時間を付与されたことがあるか（管理職以外の教員のみ）

特別支援学校は他校種と比べ制度の活用が進んでいる。小・中・高等学校においては、活用は10%台にとどまっており、制度の活用があまり進んでいないことが分かる。特に小・中学校では、設問4-6の回答結果から、管理職からの提案はあったが、活用していない割合が多いことが分かる。



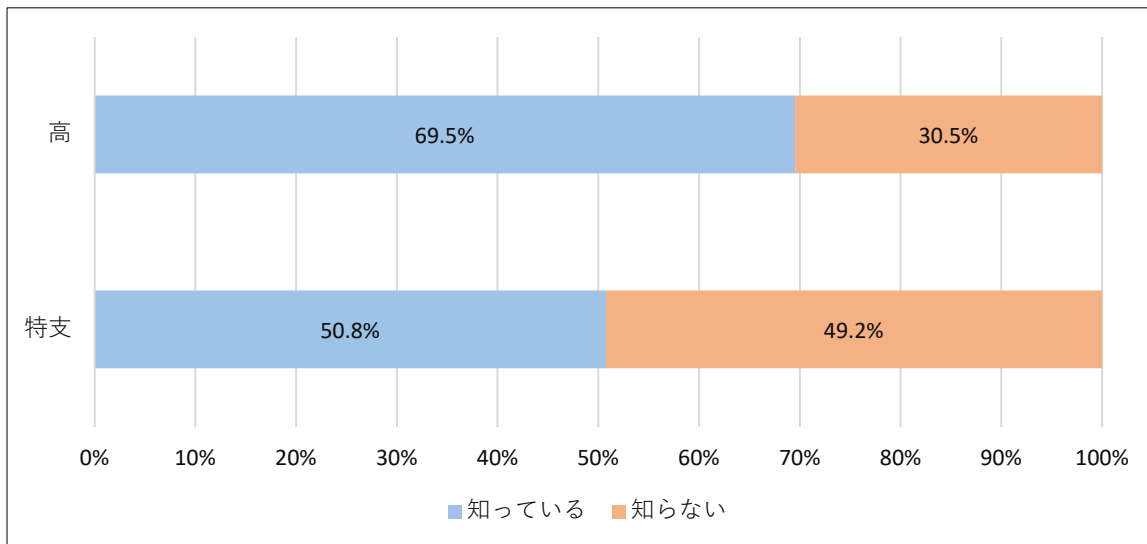
4-6. 管理職から「休憩時間の一斉付与の例外」制度の活用提案があったか（管理職以外の教員のみ）

全校種において、提案された割合が低い状況。特に高等学校においては2割に満たない状況。



4-7. 時間外在校等時間に上限規則（原則：月45時間以下、年360時間以下）があることを知っているか

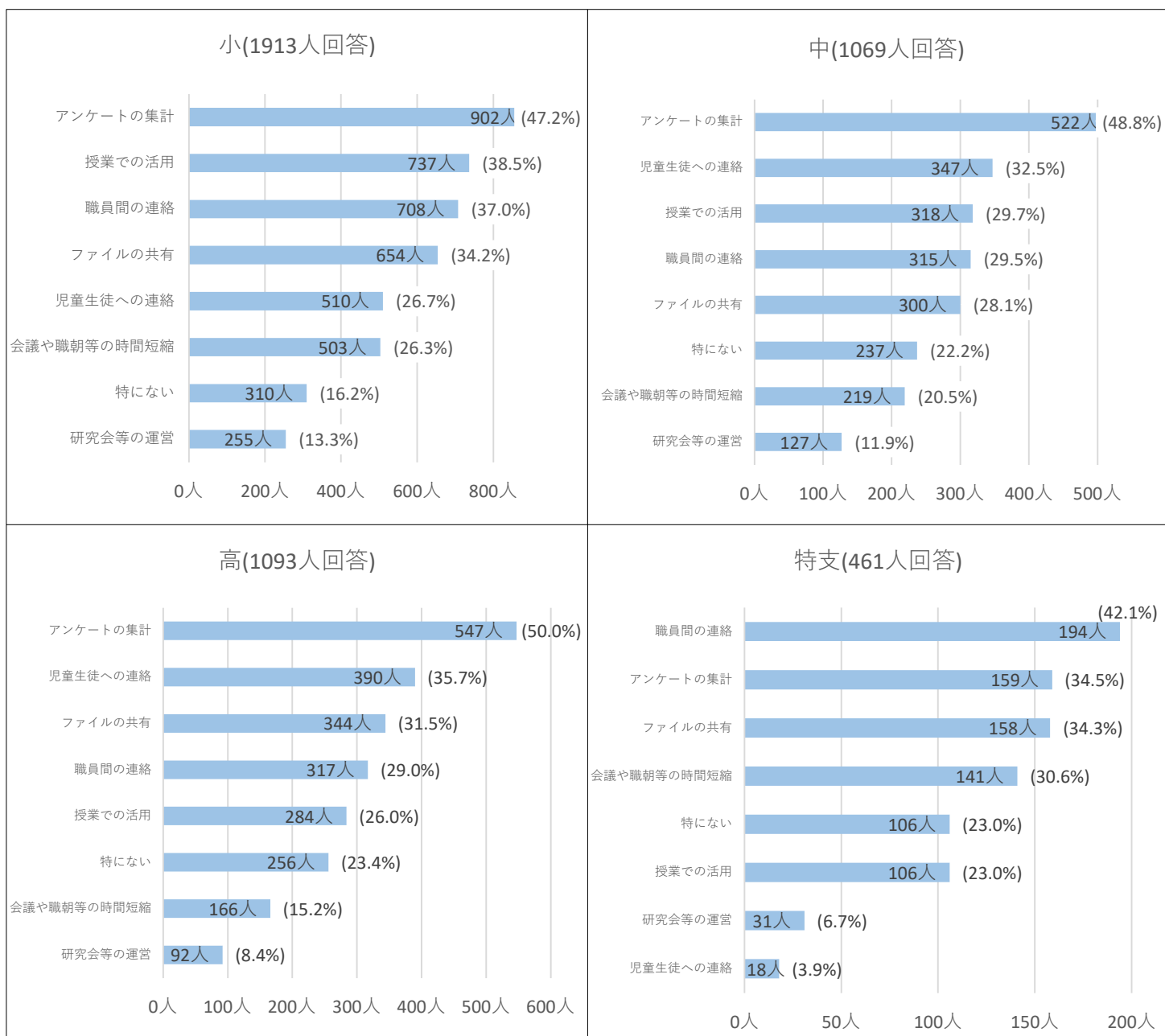
認知していない職員が一定数おり、特に特別支援学校で認知度が低い。



5. ICTについて

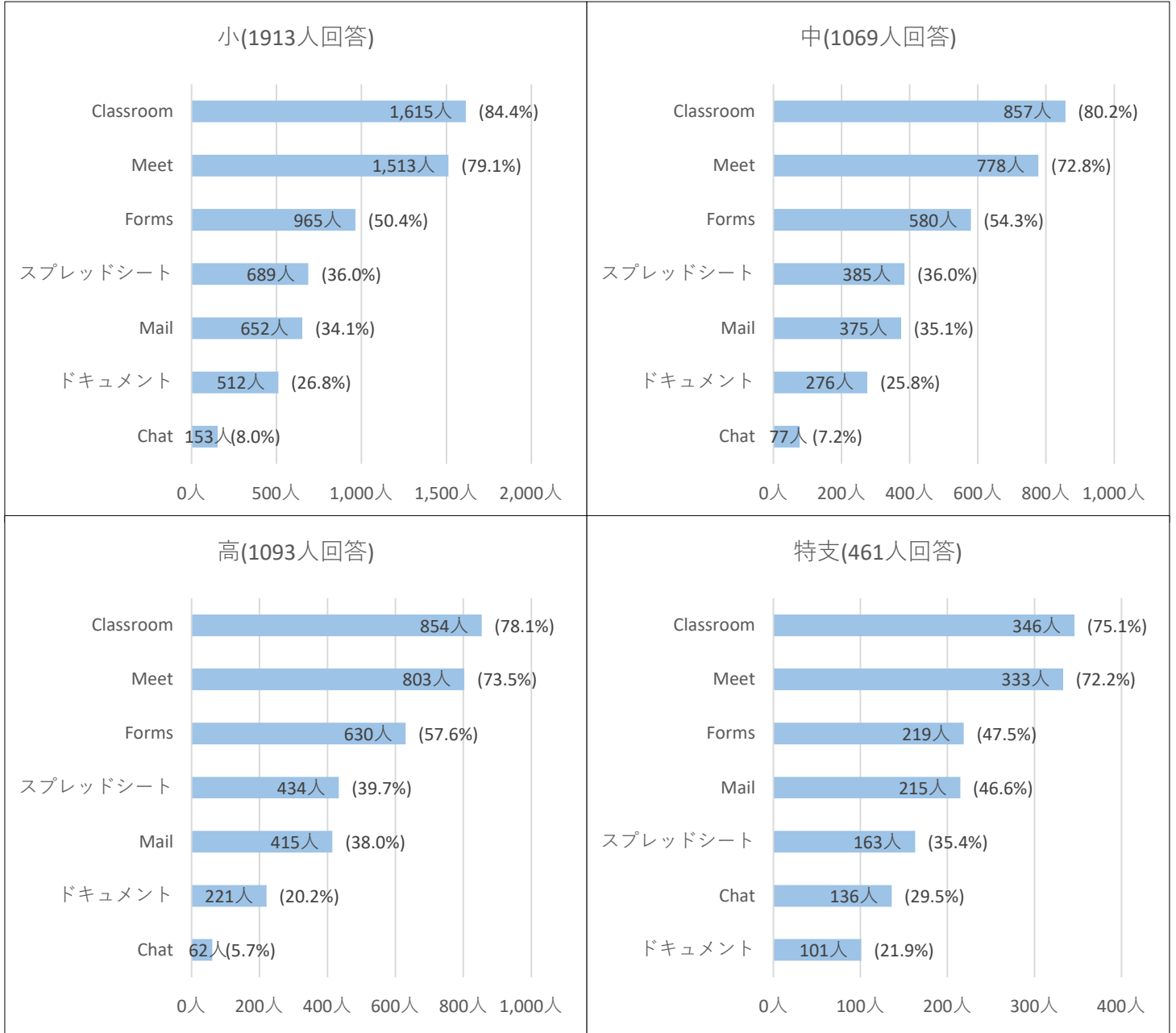
5-1. Google Workspace for Education を活用することで負担が軽減した業務

全校種で、「アンケートの集計」の負担が軽減した割合が高い。また、全校種で「職員間の連絡」、中学校及び高等学校で「児童生徒への連絡」が上位に入っており、連絡ツールとしてのGoogle Workspace for Education利用が業務負担軽減と考えている教職員の割合が全校種で3割を超えている。



5-2. Google Workspace for Educationのツールのうち業務で活用しているもの

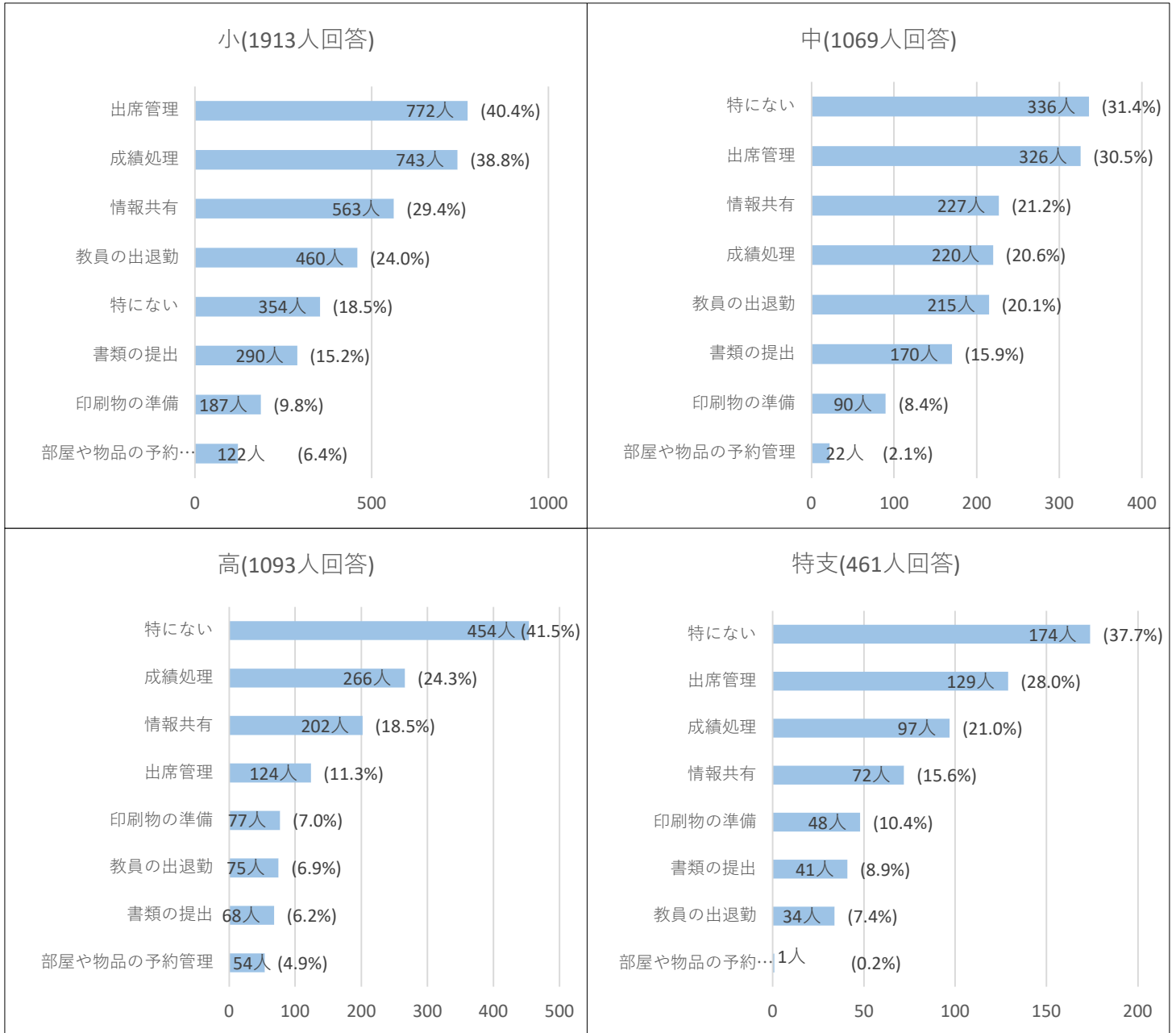
全校種でClassroom、Meet、Formの活用が進んでいる。Classroom、Meetは全校種で7割以上の教職員が業務で活用している。



- ※Classroom：Classroomを活用したグループ間や個別のやりとり
- Mail：Mailを活用したグループ間や個別のやりとり
- Chat：Chatを活用したグループ間や個別のやりとり
- Meet：Meetを活用したオンライン授業や会議等
- Forms：Formsを活用したアンケート等調査集計
- スプレッドシート：スプレッドシートを活用したファイル共同編集
- ドキュメント：ドキュメントを活用したファイル共同編集

5-3. 校務支援システムを活用し、負担が軽減した業務

「成績処理」や「出席管理」など、教務系の処理の割合が多いが、中学校、高等学校、特別支援学校においては「特にない」という回答が高い割合となっており、現時点では負担軽減の実感につながっていないことが分かる。



5-4. 電子化やオンライン化により省力可能と考える学校業務は何か、また、実際に電子化やオンライン化を導入しているか

「会議資料・職員連絡のペーパーレス化」は小学校、中学校及び特別支援学校では実際の導入が進んでいることがわかる。また、高等学校においても省力可能と考える割合が高い。

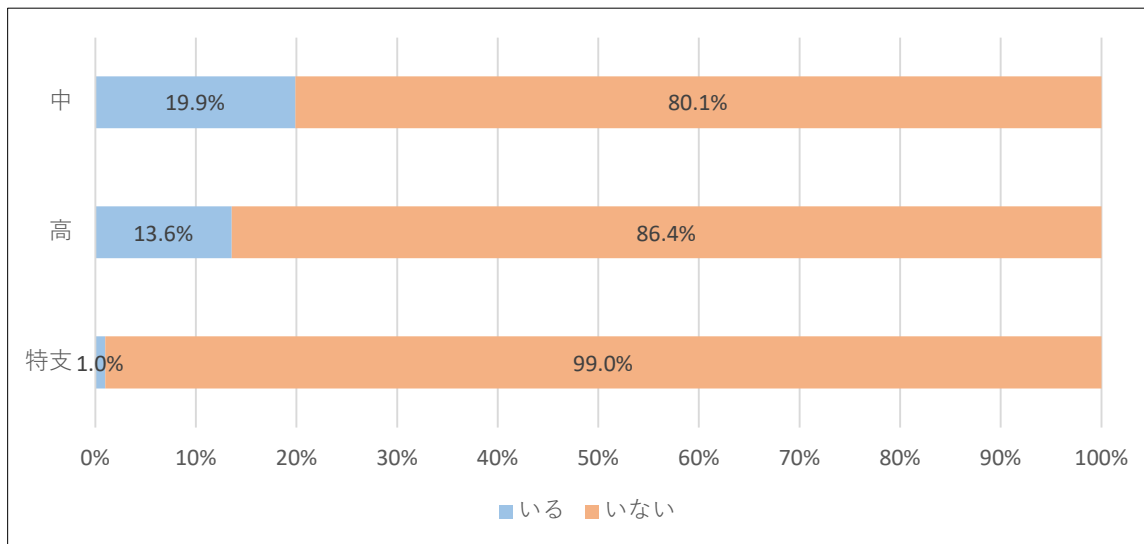
(上から選択数が多い順)

小			
実際に導入している		電子化・オンライン化により省力可能	
1	会議資料・職員連絡のペーパーレス化	(57.9%)	テスト等の採点の自動化 (39.4%)
2	通知表・調査書・指導要録のデジタル化	(46.9%)	Webでの欠席連絡・検温報告 (38.4%)
3	Webでの調査・アンケート	(40.7%)	週案・学校日誌のデジタル化 (37.0%)
4	メールでの保護者への連絡	(38.4%)	会議のオンライン化 (36.0%)
5	職員朝礼・終礼のオンライン化	(31.8%)	学級通信のWeb化 (35.4%)
中			
実際に導入している		電子化・オンライン化により省力可能	
1	会議資料・職員連絡のペーパーレス化	(50.8%)	Webでの欠席連絡・検温報告 (37.5%)
2	Webでの調査・アンケート	(41.5%)	週案・学校日誌のデジタル化 (35.9%)
3	メールでの保護者への連絡	(39.9%)	会議のオンライン化 (35.9%)
4	通知表・調査書・指導要録のデジタル化	(33.9%)	テスト等の採点の自動化 (35.5%)
5	職員朝礼・終礼のオンライン化	(28.2%)	通知表・調査書・指導要録のデジタル化 (32.6%)
高			
実際に導入している		電子化・オンライン化により省力可能	
1	Webでの調査・アンケート	(45.1%)	会議資料・職員連絡のペーパーレス化 (46.7%)
2	メールでの保護者への連絡	(34.1%)	週案・学校日誌のデジタル化 (45.2%)
3	Webでの欠席連絡・検温報告	(29.1%)	会議のオンライン化 (44.0%)
4	職員朝礼・終礼のオンライン化	(26.6%)	テスト等の採点の自動化 (38.6%)
5	通知表・調査書・指導要録のデジタル化	(24.6%)	職員朝礼・終礼のオンライン化 (38.2%)
特支			
実際に導入している		電子化・オンライン化により省力可能	
1	会議のオンライン化	(58.4%)	会議資料・職員連絡のペーパーレス化 (31.2%)
2	会議資料・職員連絡のペーパーレス化	(47.9%)	Webでの欠席連絡・検温報告 (28.6%)
3	Webでの調査・アンケート	(37.1%)	週案・学校日誌のデジタル化 (28.0%)
4	職員朝礼・終礼のオンライン化	(35.8%)	学級通信のWeb化 (24.7%)
5	通知表・調査書・指導要録のデジタル化	(27.8%)	職員朝礼・終礼のオンライン化 (24.5%)

6. 部活動専門職員、地域との連携・共同

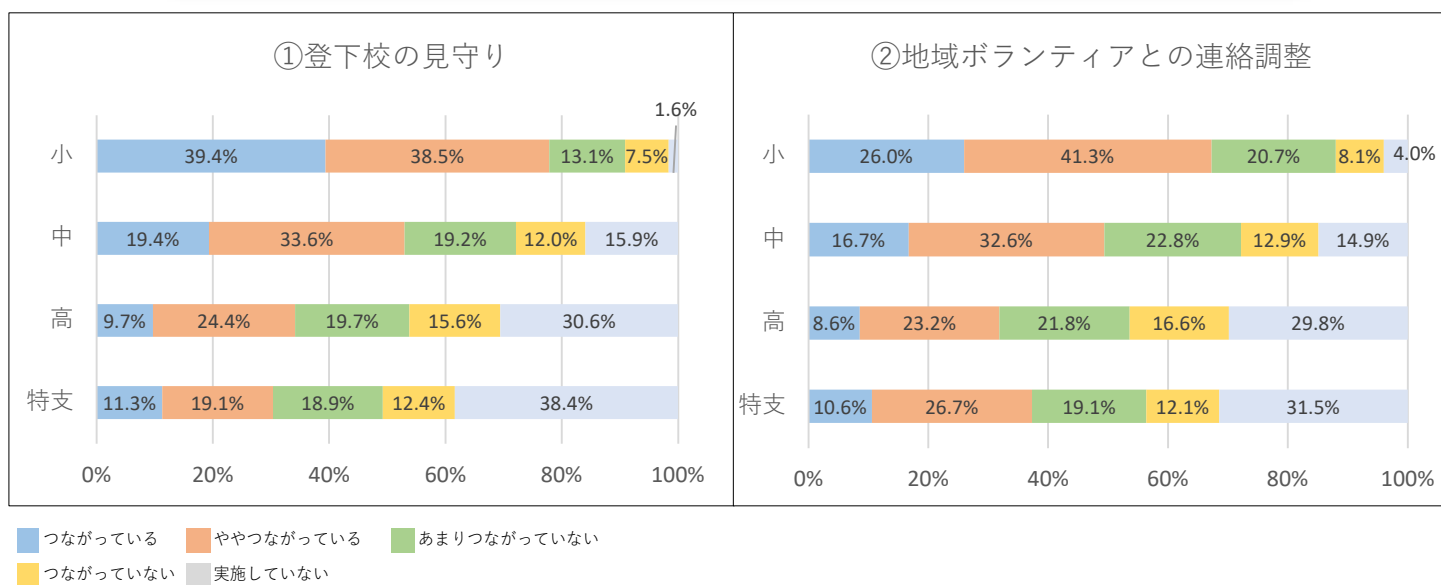
6-1. 担当する部活動に、部活動指導員や、その他の部活動専門に担当する職員がいるか

全校種において制度の活用率が低く、部活動指導員について、教職員がその多くを担っていることが改めて浮き彫りとなった。

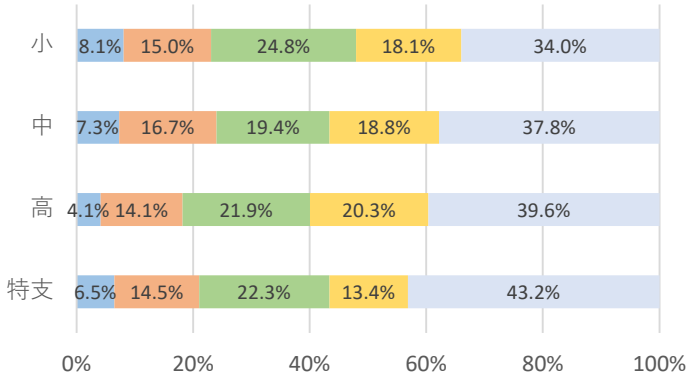


6-2. ①～⑩の業務について地域との連携・協働を進めることは、学校の業務負担軽減や業務改善につながっていると感じるか

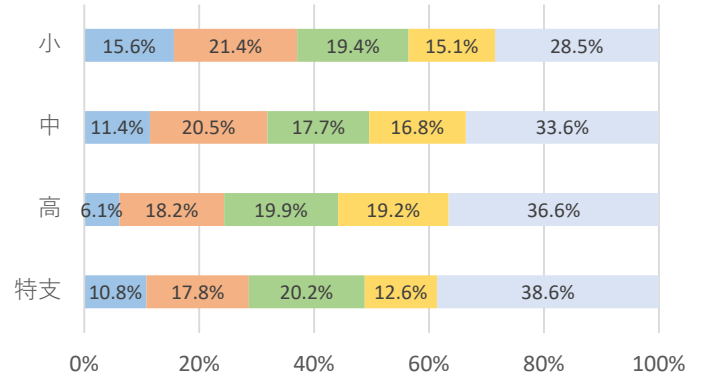
特に小・中学校において、地域との連携・協働を進めることが教職員の業務負担軽減や業務改善につながっていると感じている割合が高い。高校、特支においては、教職員の負担軽減も含めた地域との連携・協働の在り方について検討が必要。



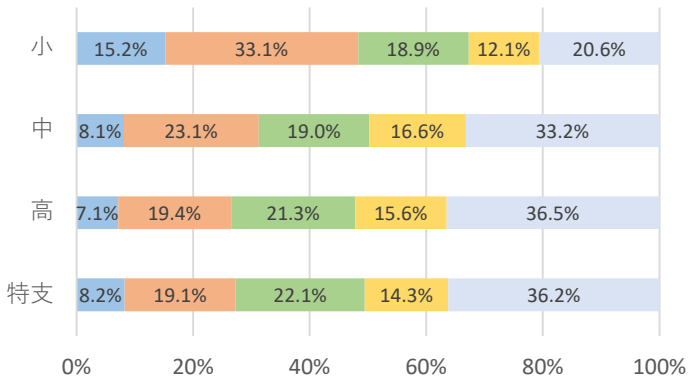
③児童生徒の休み時間における対応



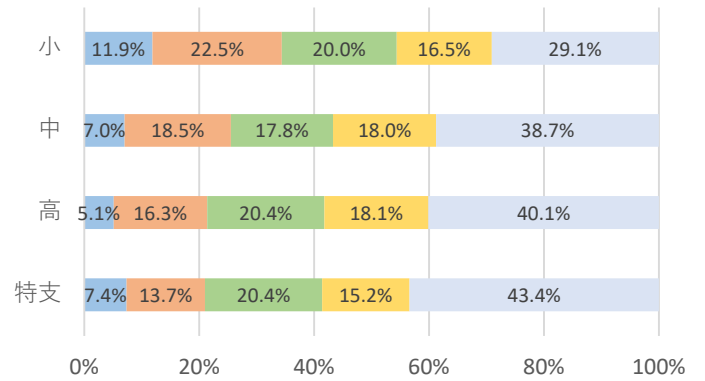
④校内清掃



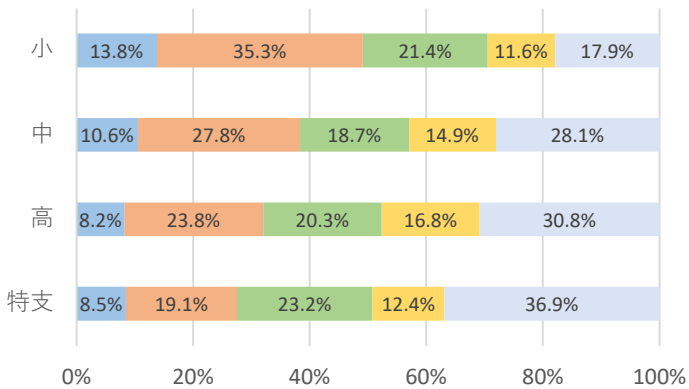
⑤授業における実習・実験・指導補助



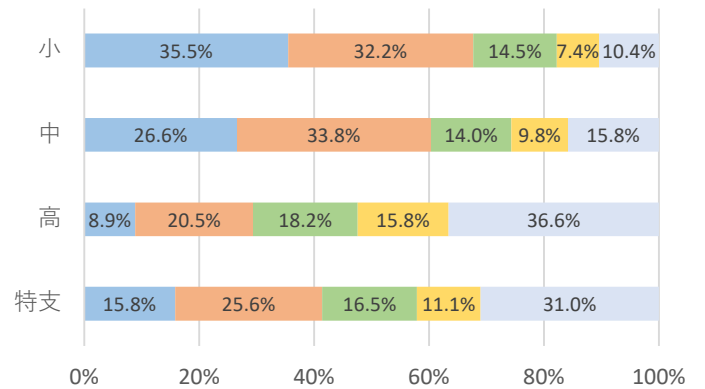
⑥校外学習等の引率補助



⑦各教科の授業・総合的な学習（探究）の時間

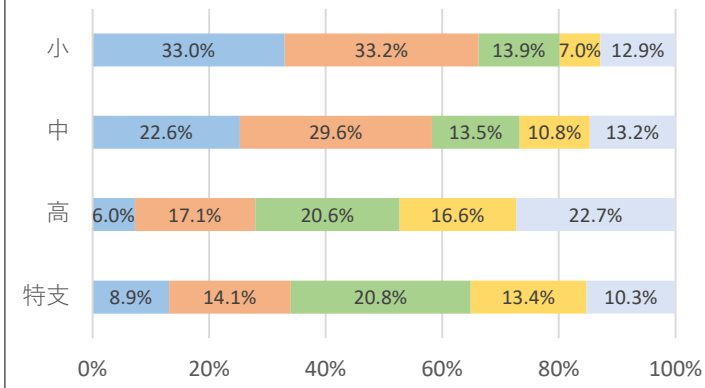


⑧草刈り・剪定作業・花壇整備・農園作業

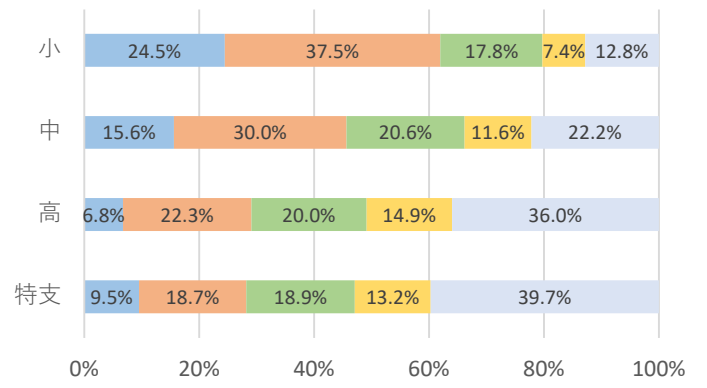


■ つながっている
 ■ ややつながっている
 ■ あまりつながっていない
■ つながっていない
 ■ 実施していない

⑨図書室の整理・貸出作業



⑩学校行事補助



■ つながっている
 ■ ややつながっている
 ■ あまりつながっていない
■ つながっていない
 ■ 実施していない